

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 北海道積丹町
 本事業の担当部局名 企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業											
区分	一般コース											
関連事業メニュー	4_1 結婚新生活支援事業(一般コース)											
個別事業名	積丹町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む) 継続								
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 令和4年度								
総事業費(A)(円)	1,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 1,200,000								
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,200,000											
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり											
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 子育て世帯や子ども達にとって、住みよいまちづくりを進め、子育て世代の流出の抑制と移入を促進するとともに出生数の増加を図ることを目標に掲げているが、本町は合計特殊出生率が比較的高水準であるにも関わらず、若年層の転出数が多く、若い人達や子育て世代が町内に少ないため、本町で産まれる子どもの数は、減少傾向にある。</p> <p><本個別事業の位置付け> 第2期積丹町総合戦略の基本目標である「子どもを育てやすい環境を整える」をふまえ、「冬期燃料費助成」、「地域公共交通費助成」、「高校通学費助成」などの施策を展開しているが、移住時の初期投資的な経費に対する直接的な支援が少ない現状にあることから、本町で結婚し、子どもを産み育てようと思う若い世代を増やすため、子育て世代が安心して生活できる環境を充実させるための施策の一つとして当該事業を実施し、定住人口の増加・確保を図るとともに、既存の町独自施策との相乗効果によって出生数の増加を目指すものである。</p>											
1. 概要 【対象費用】 <table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅取得費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅リフォーム費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>住宅賃借費用</td> <td><input type="radio"/></td> <td>引越費用</td> </tr> </table> 【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用					
所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満										
	自治体独自基準											
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯										
	自治体独自基準											
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載												
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円										
	自治体独自基準											
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円										
	自治体独自基準											

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2
	その他	0

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	無	

【世帯数積算根拠】

- ・令和4年度婚姻件数 3世帯(うち29歳以下2世帯)
- ・令和5年度婚姻件数 4世帯(うち29歳以下2世帯)
- ・令和6年度婚姻世帯 4世帯(うち29歳以下1世帯) ※見込み
守秘義務上、所得額の確認が困難なため、過去3年間の婚姻件数のうち29歳以下の平均婚姻件数(1,67件=2件)を申請見込世帯と想定し積算した。

(参考)

【令和6年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	0 世帯
~12月(実績)	0 世帯
1月~3月(見込)	0 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	2 世帯 × 600,000 円 =	1,200,000	円
(その他)	0 世帯 × 300,000 円 =	0	円
	(継続補助)	0	円
	合計	1,200,000	円

3. 広報の実施予定

- ・町ホームページに掲載し周知する。
- ・戸籍の窓口において、婚姻届提出者に対し口頭で周知する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生数(5年間累計)		人	39 (R2~6年度)	24 (R1~5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		1.33 (H30~R4年)		
	婚姻件数	件	20 (H30~R4年)		
	婚姻率		2.2 (H30~R4年)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	---
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (R7年度)	---
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R7年度)	---